

その他

沖縄総合事務局では、市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援、消費税転嫁対策の取組、跡地利用に取り組む市町村に対する支援、国有財産による地域貢献などにも取り組んでいます。これらの主な取組について紹介します。

以下の事業名等をクリックすると概要ページに移動します。

(沖縄市町村施策支援室)

[市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援](#)

(消費税転嫁対策の取組)

[消費税転嫁対策の取組](#)

(跡地利用対策)

[市町村支援事業](#)

(財務関係)

予算執行調査	災害復旧事業	財政融資資金の貸付
金融知識の普及	国有財産関係	

(沖縄市町村施策支援室)

市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援

(概要)

市町村による沖縄振興施策の企画立案を後押しし、各種相談に応じる体制を強化するため、沖縄総合事務局に「沖縄市町村施策支援室」を令和2年4月に設置しました。

これまでの「北部振興事業」と「子供の貧困対策」のチームに加え、「離島担当」、「中南部担当」、「福祉・医療・教育担当」を設けて、支援室と統合運用し、市町村からの相談に応じています。

現地の窓口として、沖縄の市町村の実情やニーズを把握し、沖縄振興策の更なる効果発現に向けて、きめ細やかな支援を行います。

(業務内容)

- ・ 沖縄の市町村との施策に関する情報及び意見の交換に関すること。
- ・ 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）及び沖縄振興局が所管する事業に関する沖縄の市町村からの照会に関すること。
- ・ 沖縄の市町村による施策の企画及び立案並びに実施に関する相談対応及び助言に関すること。
- ・ 前項までに掲げる事務に関する関係行政機関等との連絡調整に関すること。

(体制)

室長（総務部長）

副室長（総務部調査企画課長）

班長（課長級：①北部担当、②中南部担当、③離島担当、④子供の貧困担当、⑤福祉・医療・教育担当）

室員（総務部、財務部、農林水産部、経済産業部、開発建設部、運輸部から各部横断的に職員を配置）

問い合わせ先	沖縄総合事務局総務部調査企画課 (TEL : 098-866-0047 (直))
関連ウェブサイト	(内閣府のウェブサイトへリンク) 北部振興事業の概要 https://www8.cao.go.jp/okinawa/6/64.html 沖縄の離島活性化の取組 https://www8.cao.go.jp/okinawa/tyurasima/ritou.html 沖縄の子供の貧困対策に向けた取組 https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/okinawakodomo.html

[先頭に戻る](#)

(消費税転嫁対策の取組)

消費税転嫁対策の取組	
<p>(概要)</p> <p>消費税率の引上げに伴い、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、平成25年10月1日に消費税転嫁対策特別措置法が施行されました。</p> <p>総務部公正取引室消費税転嫁対策調査室及び経済産業部消費税転嫁対策室では、消費税の転嫁拒否等の行為に対し、迅速かつ厳正に対処するとともに、その未然防止のための周知活動に取り組んでいます。</p> <p>お困りの方は、下記問い合わせ先まで御相談ください。</p>	
<p>(問い合わせ先)</p> <p>総務部公正取引室消費税転嫁対策調査室 経済産業部消費税転嫁対策室 TEL : 866-0034 TEL : 866-0035</p>	
紹介 HP	<p>https://www.jftc.go.jp/tenkataisaku/index.html (公正取引委員会のHPにリンク)</p> <p>https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shouhizeitenka.htm (中小企業庁のHPにリンク)</p>

(跡地利用対策)

市町村支援事業 (事業期間 : 平成11年度～)			
<p>(概要)</p> <p>駐留軍用地又は返還跡地の利用の実現に向けた主体的な取組を行っている市町村に対し、アドバイザーやプロジェクトマネージャーの派遣、各種会議等の開催など柔軟な支援方策を展開しています。</p>			直轄事業
予算額 (百万 円)	令和2年度 : 64 (沖縄管内)	問い合 わせ先	沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課 (TEL : 098-866-0048 (直))
紹介HP	http://atochi.ogb.go.jp/shienjigyo/		

[先頭に戻る](#)

(財務関係)

予算執行調査	
(概要) 財務部では、財務省及び全国の財務局等と協力して予算執行調査を実施しています。 予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局等職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です（平成14年度から毎年度実施）。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課 (Tel : 098-866-0092 (直))
紹介HP	http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_zaisei/yosan_chousa

災害復旧事業	
(概要) 財務部では、地震や台風、大雨などで道路・河川や農業用施設、学校などの公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課 (Tel : 098-866-0092 (直))
紹介HP	http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_zaisei/zaisei_hukkyuu

財政融資資金の貸付	
(概要) 財務部では、地方公共団体が実施する事業（学校や病院の建設、上・下水道等の生活関連施設の整備等）に対して、財政融資資金の貸付を行っております。 貸付けた財政融資資金については、実地監査により、使用状況、事業の成果等の実態を把握するほか、地方公共団体の公営企業の経営状況についての把握も行っております。 また、財務状況把握においては、債務償還能力及び資金繰り状況を把握することにより、その結果概要を「診断表」としてヒアリングを実施した地方公共団体に情報提供するとともに、財務状況が一定以上悪化した地方公共団体に対しては、融資審査を厳格化することとしています。	
問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部理財課 (Tel : 098-866-0092 (直))
紹介HP	http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_yuushi

[先頭に戻る](#)

金融知識の普及

(概要)

財務部では、金融取引（契約）を適切に行うために理解すべき基礎的な知識や金融商品を適切に選択するために必要な知識などを身に付けていただくために、沖縄県内の学校や企業、団体等に職員を講師として派遣する「出前講座」を実施し、金融知識の普及に努めています。

問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部金融監督課 (TEL : 098-866-0095 (直))
--------	--

国有財産関係～国有財産の最適利用に向けて～

(概要)

財務部では、庁舎などの公用財産、国営公園や道路・河川などの公共用財産といった行政財産の効率的な使用のための総合調整や国有財産を活用した災害対応・防災対応を行っているほか、国として保有する必要のない国有地は売却などを通じ国の財政に貢献するとともに、地域と連携した有効活用・最適利用を図ることによって地域・社会のニーズに対応しています。

問い合わせ先	沖縄総合事務局財務部管財総括課 (TEL : 098-866-0096 (直))
--------	--

紹介HP	http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kokuyuu
------	---

[先頭に戻る](#)